

北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会 平成30年度事業計画

<事業方針>

これまで地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターが構築に向けて取り組んできた「地域包括ケアシステム」は、高齢期のケアを念頭においた概念として示されてきました。

一方、平成30年4月の介護保険制度改正においては、高齢者や障がい者、子どもといったすべての人が、地域や暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことのできる「地域共生社会」を実現することが求められ、地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターにおいても、その相談支援体制の強化が期待されています。

こういった状況に対し、本会では、各種関係機関・団体と連携し、地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターがより一丸となって地域に根ざした取り組みを進めることができるよう、機能強化と職員の資質向上に向けた取組みを展開してまいります。

<事業内容>

1 会務の運営

- (1) 代議員総会の開催〔年1回〕
と き 平成30年7月（予定）
ところ 札幌市
- (2) 幹事会の開催〔年3回〕
と き 平成30年6月、平成30年12月、平成31年3月（予定）
ところ 札幌市
- (3) 正副会長会議の開催〔随時〕
- (4) 監事監査の実施〔年1回〕
と き 平成30年5月（予定）
ところ 札幌市

2 地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの機能強化、職員の資質向上に向けた取組み

- (1) 平成30－31年度機能強化委員会の設置・開催〔年3回（予定）〕
現在北海道内の会員センターが抱えている課題の把握を行い、地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの機能強化に向けた方策を検討する。
- (2) 研修事業の実施
 - ① 地域包括ケアセミナーの開催
地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターに勤務する職員の資質向上に資する研修会を開催する。
と き 平成30年7月（予定）
ところ 札幌市
内 容 ア 講義「平成30年度介護保険法改正をふまえた地域共生社会の実現に向けて地域包括・在宅介護支援センターに期待される役割について」（予定）
講師 調整中

イ 報告「地域ケア会議に関する取組み事例集について」

報告者 本会機能強化委員

ウ 講義・演習「ファシリテーションの基礎について」

講師 白方 通隆（LLPファシリテーション アイ’ズ理事）

備考 2か年計画の2年目。平成30年度のみ受講であっても、内容理解および技術習得に差し支えない内容とする。

② 地域包括支援センター職員研修の開催

地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターに勤務する職員の資質向上に資する研修会を開催する。（北海道社会福祉協議会が同様の研修事業を実施する場合は、協力して取り組むこととする。）

と き 平成30年10月以降（予定）

ところ 札幌市（予定）

3 広報情報活動

(1) ホームページの運営

本会ホームページ (<http://www.kaigoshien.org/>) に本会および関係機関・団体の事業を掲載し、周知する。

(2) 会員の加入促進

未加入のセンターに対して、研修会の案内等を通じて本会の周知を行い、加入促進を図る。

また、機能強化委員会にて、本会の周知および入会斡旋のための資料を作成する。

4 関係機関・団体との連携

(1) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携

① 研修会・研究大会への職員派遣および周知

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会が主催する「地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会」に、会員センターの職員を公募により派遣し、センター長等リーダー層の職員の育成と本会の組織強化を図る。

また、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会が主催する研修会や研究大会の周知を行う。

a 地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会（職員派遣）

と き 平成30年7月26日、27日

ところ 東京都千代田区／全国社会福祉協議会

b 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会（周知）

と き 平成30年10月25日、26日

ところ 三重県四日市市／四日市都ホテル

c 全国地域包括・在宅介護支援センター研修会（周知）

と き 平成31年2月1日

ところ 東京都千代田区／全国社会福祉協議会

② 会議への役員派遣

③ 各種事業・調査等への協力

(2) 北海道社会福祉協議会との連携

(3) 北海道との連携

(4) 保健・医療・福祉関係機関・団体との連携